

# 2018年度 研究センター事業報告書

研究センター名	金融ジェロントロジー／金融・法教育研究センター
---------	-------------------------

## I. 研究成果の概要

本欄には、研究センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、項目立てなどをおこなうだけでわかりやすく記述してください。

### 1) 研究・社会貢献活動

- 収益還元型リバースモーゲージに関する研究。
  - ▶ 高齢期の家計を支える重要な個人資産である住宅の資産価値活用について研究を実施。
  - ▶ 新しいリバースモーゲージの仕組みにかかる一連の論考を発表。
  - ▶ 既存の住宅(特に土地)の処分価値に依存した仕組みから、賃貸運用を前提にした収益還元価値に依存した仕組みとすることにより、より効率的な設計が可能であることを実証し、当センターが設立に深く関与し、センター長が代表理事を兼務する一般社団法人移住・住みかえ支援機構において実用化。
  - ▶ リバースモーゲージにかかるニーズがもともと住宅を取得するために借りた住宅ローンの期間が 25 年、35 年、50 年(2019 年より本格導入)により大きく異なることを指摘し、それぞれに応じた商品設計を呈示。
- マイホームリース、残価設定型住宅ローン
  - ▶ 住宅ローンの長期化が進む中で、高齢期に長期間住宅ローンの残高が残ることが家計を圧迫する問題に対処するために、「住宅ローンに縛られない人生」を可能にする新たな金融技術の開発に取り組み。
  - ▶ 住宅の収益還元価値を活用し、残価設定型住宅ローンを可能にする住宅の金融価値の算定とリスク管理システムについて、いわゆるビジネスモデル特許を取得した。
  - ▶ 上記リスク管理の手法を活用し、認定長期優良住宅について、実質的な期間所有を可能とするリース型の仕組みを開発し、その法的位置付けを含むプロトタイプングを実施した。これに基づいて、来年度には、設立に深く関与し、センター長代表理事を兼務する一般社団法人移住・住みかえ支援機構を実務的な主体とし、大手住宅メーカー、金融機関からなるコンソーシアムを設立し、政府の補助金を得て、その実用化に向けた研究開発を本格化する予定である。

### 2) 高度専門職業人教育への取組

- 金融ジェロントロジー研究における研究の発展、とりわけ若手研究者の支援を目的として、金融ジェロントロジー／金融・法教育研究センター研究奨励制度を創設し、第 1 回募集を実施した。
- 土曜講座「金融ジェロントロジー－高齢期のお金の法律－」を実施し、高齢期のお金の問題に関わる最新の社会動向や法律改正の動きについて、市民向けに講演を行った。各回の講師と演題は以下の通り。
  - ① 3月2日 大垣 尚司 「金融ジェロントロジー入門－高齢期を安心して過ごすためのお金の知識－」
  - ② 3月9日 岸本 雄次郎 「認知能力減退に備えた家族信託の活用について」
  - ③ 3月23日 本山 敦 「相続法改正で何が変わるのか－高齢者の視点から－」
  - ④ 3月30日 望月 爾 「高齢期の財産の保有・管理と税－財産をどう守り有効に活用するか？－」

## II. 拠点構成員の一覧

本欄には、2019年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③大学院生、④日本学術振興会特別研究員(PD・RPD)

役割	氏名	所属	職位
センター長	大垣 尚志	衣笠総合研究機構	客員教授
運営委員	望月 爾	法学部	教授
	本山 敦	法学部	教授
	岸本 雄次郎	法学研究科	教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	竹濱 修	法学部	教授
	品谷 篤哉	法学部	教授
	赤堀 次郎	理工学部	教授
	森 利博	経営管理研究科	教授
学内の若手研究者	専門研究員・研究員		
	補助研究員・リサーチアシスタント		
	大学院生		
	学振特別研究員(PD・RPD)		
その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・博士前期課程院生等)			
客員協力研究員	村本 孜	衣笠総合研究機構	上席研究員
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)			
研究所・センター構成員	計 9 名	(うち学内の若手研究者 計 0 名)	

### Ⅲ. 研究業績

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2019年3月31日時点)

1. 著書							
No	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	大垣 尚司	収益還元価値を利用した新しい住宅金融の可能性	共著	2018年6月	『不動産政策研究 各論1 不動産取引法務』	不動産政策研究会 編	p.102～115
2	望月 爾	グローバル・タックスの理論と実践-主権国家体制の限界を超えて-	共著	2019年3月	日本評論社	上村雄彦(編)、津田久美子、伊藤恭彦、和仁道郎、兼平裕子、金子文夫、田村堅太郎、清水規子、森晶寿	p.1～22、p.199～227
3	本山 敦	『家族法 第2版』	共著	2019年1月	日本評論社	青竹美佳・羽生香織・水野貴浩	全260頁
4	本山 敦	『平成30年相続法改正の分析と展望』	編著	2019年3月	経済法令研究会		全124頁

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数		担当頁数	査読有無
1	大垣 尚司	金融パーソンのためのファイナンス信託入門(第6回)家計ファイナンスと信託(2)	単著	2018年4月	信託フォーラム9	日本加除出版	p.120～128	無
2	大垣 尚司	後見制度支援預金と不正防止策の展望	単著	2018年5月	実践成年後見74	民法法研究会	p.69～79	無
3	大垣 尚司	定年等後の住宅ローン負担とリバースモーゲージ(特集 高齢者の住まい再考)	単著	2018年6月	日本不動産学会誌32(1)	日本不動産学会	p.56～63	無
4	大垣 尚司	金融ジェロントロジーと住宅の資産活用(特集 金融ジェロントロジー)	単著	2018年8月	証券アナリストジャーナル56(8)	日本証券アナリスト協会	p.29～38	無
5	大垣 尚司	金融パーソンのためのファイナンス信託入門(第7回)事業承継と信託	単著	2018年10月	信託フォーラム10		p.135～140	無
6	大垣 尚司	金融ジェロントロジーと法(新春特集 金融取引におけるジェロントロジーの進展)	単著	2019年1月	金融法務事情67(1)	金融財政事情研究会	p.10～16	無
7	望月 爾	非居住者の帰国期間中の外国子会社合算税制の適用の可否[東京高裁平成29.5.25判決]	単著	2018年5月	月刊税務QA、194		p.67～71	無
8	望月 爾	海外不動産のジョイント・テナンツとしての登記へのみなし贈与の適用[名古屋地裁平成29.10.19判決、東京高裁平成19.10.10判決]	単著	2018年11月	月刊税務QA、200		p.48～51	無
9	本山 敦	財産分離と成年後見制度	単著	2018年7月	月報司法書士、557号		p.34～39	無

10	本山 敦	価額支払請求と遺留分減殺請求	単著	2018年10月	月報司法書士、560号		p.40~45	無
11	本山 敦	自筆証書遺言2題	単著	2019年1月	月報司法書士、563号		p.48~53	無
12	本山 敦	家庭裁判所が民法941条1項の規定に基づき財産分離を命ずることができる場合	単著	2019年2月	私法判例リマークス、58号		p.62~65	無
13	本山 敦	相続法改正の経緯と概観	単著	2019年3月	金融・商事判例、1561号		p.6~12	無
14	本山 敦	遺留分	単著	2019年3月	金融・商事判例、1561号		p.112 ~ 118	無
15	竹濱 修	自動車保険契約の解約返戻金請求権を差し押さえた債権者の取立権に基づく解約権行使の可否	単著	2018年5月	損害保険研究、第80巻第1号		p.191 ~ 206	有

### 3. 研究発表等

No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	望月 爾	近畿税理士会法学ゼミナール 2 相続法改正と相続税法	2018年8月20日	近畿税理士会	
2	望月 爾	京都税理士協同組合 税理士のための事例で考える法務・税務 税法 (個人)	2018年9月17日	京都税理士会館	
3	赤堀 次郎	Introduction to Malliavin-Mancino Fourier estimation method	2018年8月3日	Sookmyung Math Finance Conference	
4	赤堀 次郎	Diffusion Estimation with Fourier Method	2018年8月6日	International Conference on Mathematical Finance & Symposium on the Role of Mathematical Finance on FinTech Business	
5	赤堀 次郎	Another View of the Riccati equations arising in Affine Class in Finance	2018年9月5日	SECOND INTERDISCIPLINARY AND RESEARCH ALUMNI SYMPOSIUM	
6	赤堀 次郎	Polya Urn in Finance	2018年12月11日	Quantitative Methods in Finance 2018 Conference	
7	赤堀 次郎	Default Contagion with Domino Effect	2019年3月19日	4th Berlin-Princeton-Singapore Workshop on Quantitative Finance	

### 4. 主催したシンポジウム・研究会等

No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	金融ジェロントロジー特別講演会	立命館大学	2018年9月	20名	

### 5. その他研究活動 (報道発表や講演会等)

No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1	大垣 尚司	立命館大学土曜講座「金融ジェロントロジー入門-高齢期を安心して過ごすためのお金の知識-」	立命館大学	2019年3月2日
2	望月 爾	立命館大学土曜講座「高齢期の財産の保有・管理と税-財産をどう守り有効に活用するか?-」	立命館大学	2019年3月30日
3	本山 敦	立命館大学土曜講座「相続法改正で何が変わるのか-高齢者の視点から-」	立命館大学	2019年3月23日
4	岸本雄次郎	立命館大学土曜講座「認知能力減退に備えた家族信託の活用について」	立命館大学	2019年3月9日

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
該当なし					

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	望月 爾	グローバル・タックスの効果に関する研究 —気候変動ガバナンスを中心に	基盤研究(B)	2014年4月	2019年3月	分担
2	竹濱 修	主観的リスクの現代的変容と保険カバー の法的対応	基盤研究(C)	2017年4月	2020年3月	代表
3	赤堀 次郎	企業の収益性とリスクの選択の動学的分 析：理論と日本企業のデータによる実証	基盤研究(B)	2016年4月	2020年3月	分担

8. 競争的資金等(科研費を除く)						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
該当なし						

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人 区分	発明人 区分	出願番号	公開番号	登録(特許)番号	国
1	大垣 尚司	許容返済額算出装置、返済額判定装 置、金融価値システムおよびプログ ラム	本人	本人	特願 2017-185776		特許第 6419280	日本